

⑤ 地域に広がる公共空間へ活動をエリアで見る

1 金沢の森から海に広がる公共空間

金沢区は海と川そして街と森の4つの空間を併せもっているまちである。21万人の人口を抱えているが、海と森の部分は、なお残っている。この自然の資源を保全、活用しようという環境保全団体を中心に、連携して活動するネットワークがいくつかつくりだされている。

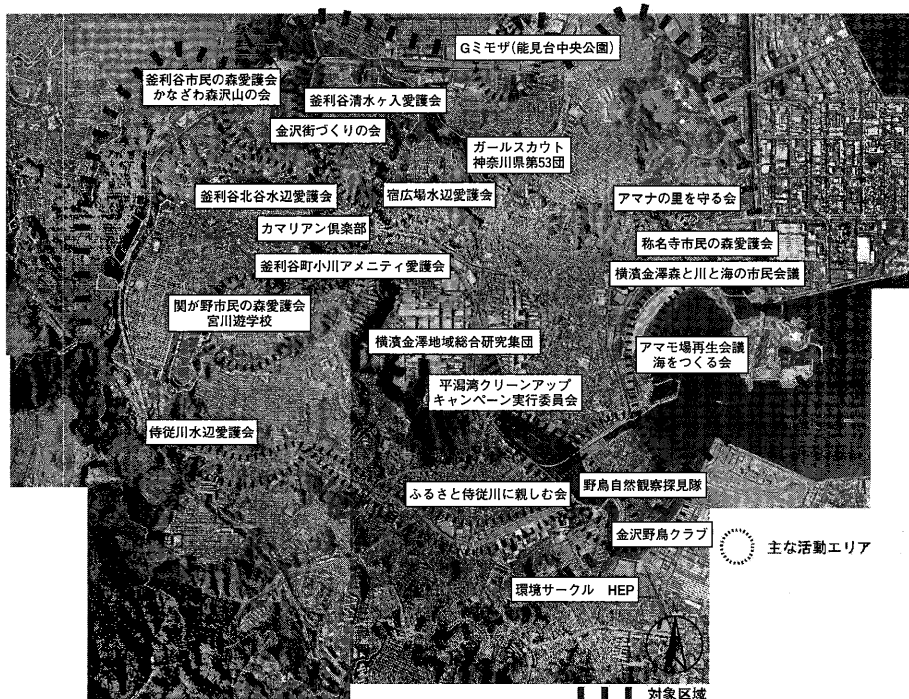
10年以上の歴史をもつ「金沢水の日」グループが、その代表的な存在である。ふるさと待従川に親しむ会、ガールスカウト神奈川県第53団、海をつくる会、野鳥自然観察探見隊、金沢まちづくりの会、金沢野鳥クラブ、ナチュラルコープヨコハマ、金沢八景クラブ、金沢トンボの会等々で構成されている。この連携団体の中心事業は、秋の一日を「水の日」として野鳥公園で

さまざまな行事を行うことであるが、その他に各団体の連携を目指している。

これに加えて、「金沢八景—アマモ場再生会議」が海のゆりかごといわれるアマモ再生の事業に着手している。この団体は、アマモ再生に携わる各企業の社員や市民団体、小学校などが入っており、環境創造局との協働事業に取り組んでいる。さらに、「横濱金沢・森と川と海の市民会議」が結成された。この団体は、当面金沢の海から森までを包んで情報交換や共同の事業を行うことを目指している。環境系の団体が人のネットワークを組んで拡大していくというのは、全国的にみても稀有であるが、この金沢区では、現在横浜市が仕掛けて、「金沢湾周辺環境再生行動計

画」を策定した。また、海側ではアサリ採取の制限を含めて、生物の条件を探るために市民会議をつくっている。ネットワークをつくるためのテーマは、金沢の森から海までをひとつの公共空間とみため、市民がその保全や活用に取り組みたいという視点である。市民をつなぐ場所は、横浜国立大学、関東学院大学の他に、青少年活動センターや海とのふれあいセンターを想定することができているが、問題は人間同士の連携をはかるキーパーソンの出現である。当面は海と森の環境再生のモデル事業を構想・策定し、平成19年度から、環境再生・環境教育の支援活動を実施することが目標とされる。ただし、環境関係の活動は、福祉活動などとは異なり、収入源がほとんどない。この課題を解決する社会的システムを構築することが大きな課題なのである。

図1 金沢区内の環境活動の状況

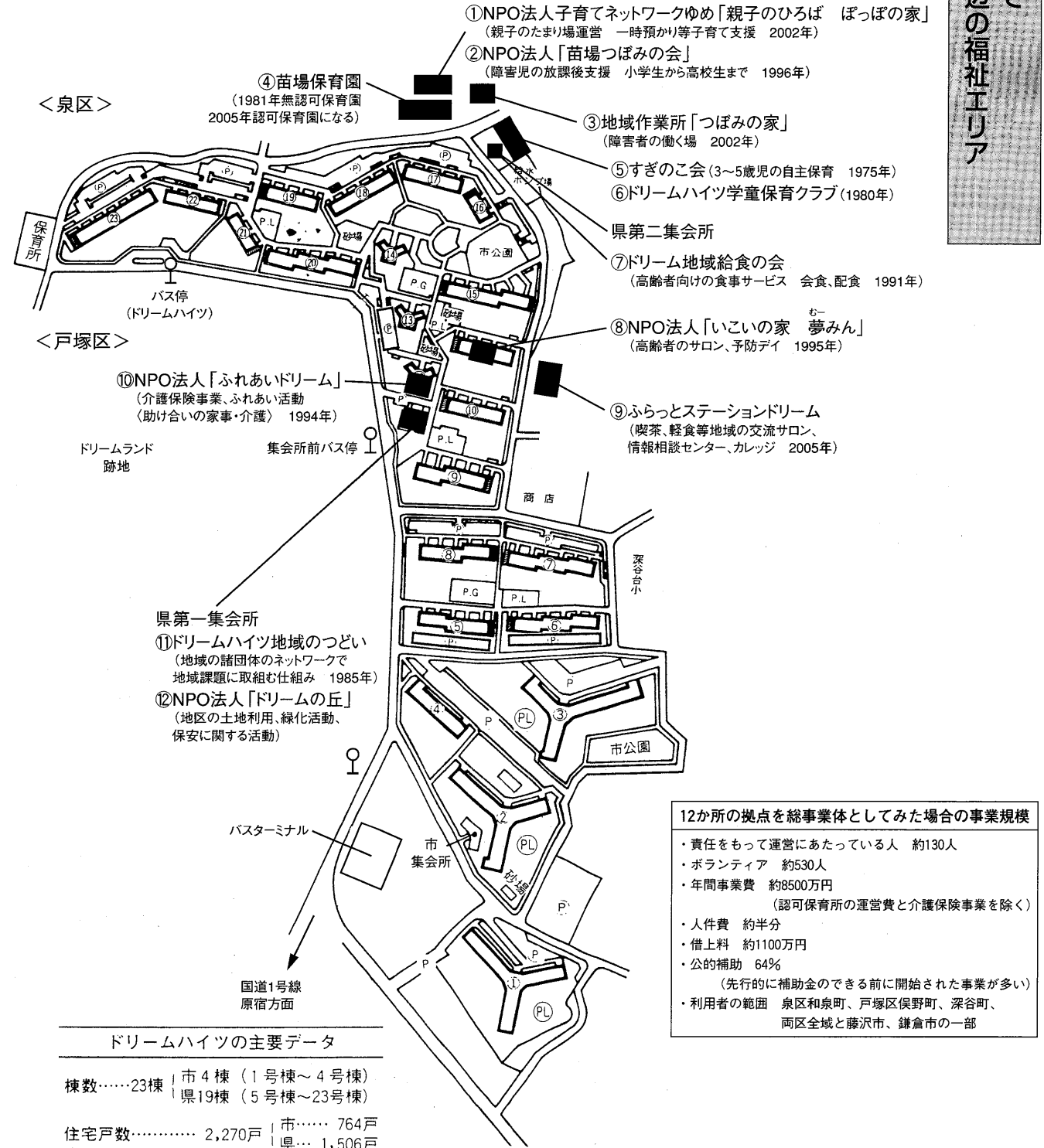


「金沢湾周辺環境再生行動計画策定調査報告書」(H17.12) に加筆

前章で紹介した「苗場つばみの会」は、泉区和泉町に位置し、道路一本隔てた向かいに戸塚区俣野町と深谷町のドリームハイツの高層団地群である。二つの区の区界に位置するこの地域は、住民が自らつくりあげた福祉エリアである。と言っても、立派な福祉施設が立ち並んでいるわけではない。ここのほとんどは、市民が市民のためにつくったサービスポイントであり、民家や団地の一室や集会所を使って行われているので、地図の上にも載っていない。敢えて、今回地域の方に地図をつくっていただいた。これらのサービスポイントは、住民のニーズに沿って、団地の開発当初から30年にわたって、順次、つくりあげられてきたものである。

戸塚区の南西端に開発されたドリームハイツは、昭和47年に入居が始まり、人口約7000人の大規模中高層団地である。当時のハイツ周辺は交通不便で、公共施設は深谷台小学校位しかなく、ないない尽くしの「陸の孤島」であった。そうした状況を改善するため、バス便増や深夜バ

図2 ドリームハイツ建物配置図



ス便の創設、共同購入、自主保育（「たけのこ会」、「すぎのこ会」）を始めとして、学童保育、障害児と遊ぶ水曜会などが次から次へと立ち上がり、それら活動の延長線上に苗場保育園が設立された。その後、団地全体の高齢化が進むにつれ、地域給食の会による食事サービスが始まり、高齢者のサロン「夢みん」も開設、また、家事・介護のふれあいサービスなどの拠点もできてくる。

団地の年齢とともに、さまざまなサービスが始まり、蓄積され、今では、乳幼児期、障害児・者、高齢者などあらゆる世代の人が、地域の中で安心して暮らすために必要な場がきめ細かく揃っている福祉空間エリアとなったのである。これらの拠点をつくりあ

げた住民は、主に地域に生活している女性たちであり、また、運営しているのも、地域の住民である。そして、活動団体の連携の仕組みである「地域のつどい」も大きな要となっている。

実際に、この地図におとした12箇所の拠点をこのエリア全体のトータルな地域福祉の事業体としてみると、年間事業費は8500万円にもものぼる。また、住民によるボランティアもなかかわりのみでなく、地域の雇用を生み出していることも見逃せない。さらには、サービスの担い手と受け手にはつきりした境界のないこのような福祉空間は、誰もが肩身の狭い思いをしな

3 まとめ 市民活動が生み出す公共空間

① 市民活動がつくる公共空間

人と地域資源のネットワーク金沢区の森や川や海を拠点として展開しているさまざま環境活動は、金沢区内の自然環境資源をトータルに保全・活用しようという広がりをもった活動となってきた。また、戸塚区ドリームハイツ周辺の住民の福祉活動は、ボラ

ンタリーな領域を超えて地域の働く場を提供するなど、経済活動となってきた。市民の活動を個別の点ではなくエリアとして見ると、この事例や多様なネットワークの草でも取り上げたように、その地域の暮らしを支え豊かにするという「地域の公共空間」を生み出している

とみることができよう。

② 時間の蓄積をみる

金沢区では、個別の環境活動が開始され、そのネットワーク化が試みられるまでに10年を要している。一方、ドリームハイツの福祉活動は30年以上積み上げられてきた。この時間の蓄積により生み出されてきた公共空間は、生活の場や地域に固有のものではない。交換可能なものではない。その地域の風土や文化の特徴としてみる必要があるのではない。

③ テーマによって異なる地域の公共空間の広がり

ドリームハイツ周辺の活動は、ほぼ小学校区程度のエリアである。子育て支援や障害者、高齢者のデイケアなどは小学校区程度、大きくても中学校区程度までに身近なサービス拠点が必要とされていることがわかる。（泉区和泉町の障害児のデイケアの利用者が藤沢市や鎌倉市に及んでいるのは、近くにサービスがないからである。）また、防犯・防災活動は自治会・町内会の活動として行われているものが多い。環境活動は、自然の地形によって様々な活動拠点をもち展開されているが、そのネットワークは区域や流域の単位や市域の広がり

をもち、広範囲となっている。横浜の市民活動は、最も小さい単位での自治会や小学校区の単位から比較的広域的な地域まで、テーマとエリアにおいて重層的な公共空間を形成している。

④ 市民主体のエリアマネジメントの仕組み

市民の活動は、地域課題に取り組むために、あるいは魅力ある地域をつくるために、地域の資源と人材のネットワークをつくり「地域の公共空間」を形成している。この空間は、生活の場や地域に固有のものである。現行の縦割りの諸制度や画一的な仕組みは、地域や生活にとつてその一部とはなりえても、トータルな意味をもっていないために、なかなか有効なものとなりにえない。地域の公共空間を持続可能なものとし、確実なものにするためには、期間限定の個別の事業補助ではなく、地域全体に対する「エリアマネジメント」の考え方をベースとした仕組みが必要になってきているのではない。たとえば、その地域に必要なサービスを行政が選んで提供するのではなく、地域が協議し選択し、それによって自立的な課題解決力と活力を

維持し続けるといった考え方が目的ではなく複合的な目的に柔軟に対応できる総合的な補助金の仕組みと、それを協議して配分し、運用できる地域の主体がなくてはならない。こうした観点からみると、エリアマネジメントをモデル的に試行することが可能な地域が市内にも出現してきているとも言えるのではなからうか。

本稿は、平成17年度のコーポレーションフォーラムの実行委員会有志と関わったスタッフによって議論・執筆したものである。執筆メンバーと分担は以下のとおりである。

村橋克彦（横浜市大国際総合科学部教授／コーポレーションフォーラム実行委員長⑤）、嶋田昌子（NPO法人横浜シテイガイド協会会長／同実行委員②）、鈴木やよい（横浜市民アクト／同実行委員②）、清水靖枝（よこはま川のフォラム代表世話人／同実行委員③）、奥村玄（株GENプランニング代表取締役／同スタッフ③）、内海宏（株地域計画研究所代表／同実行委員④）、中川久美子（横浜市都市経営局政策課担当係長／同実行委員①と⑤）